

Ⅲ. 資料編

京都銀行の概要

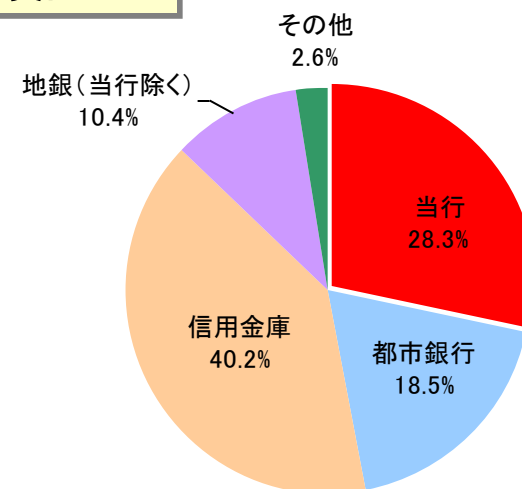
(平成27年3月末現在)

項目	計数等	備考
創立	昭和16年10月	
総資産	8兆2,428億円	
預金+NCD	7兆2,021億円	
貸出金	4兆3,548億円	
資本金	421億円	
有価証券評価損益	4,815億円	
自己資本比率	国内基準…12.01% (参考)BIS基準…17.37%	単体ベース
格付	R&I:A+ S&P:A	
従業員数	3,370人	
拠点数	店舗数…168か店 店舗外ATM…315か所 セブン銀行との提携による 共同ATM…19,355か所	
海外拠点	香港駐在員事務所 上海駐在員事務所 大連駐在員事務所 バンコク駐在員事務所	

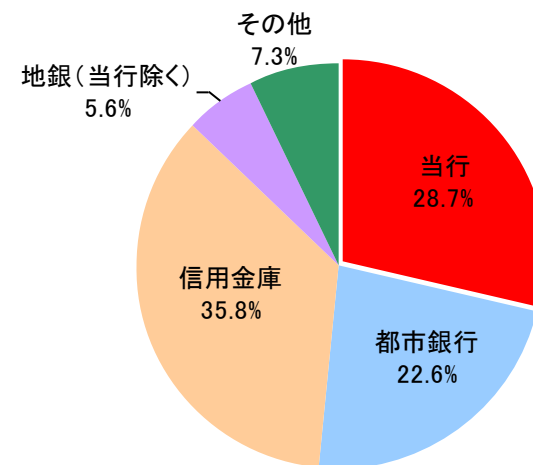
京都府内シェア(H27/3)

(銀行、信用金庫、信用組合に占めるシェア)

貸出金



預金+譲渡性預金



預金・譲渡性預金平残の推移

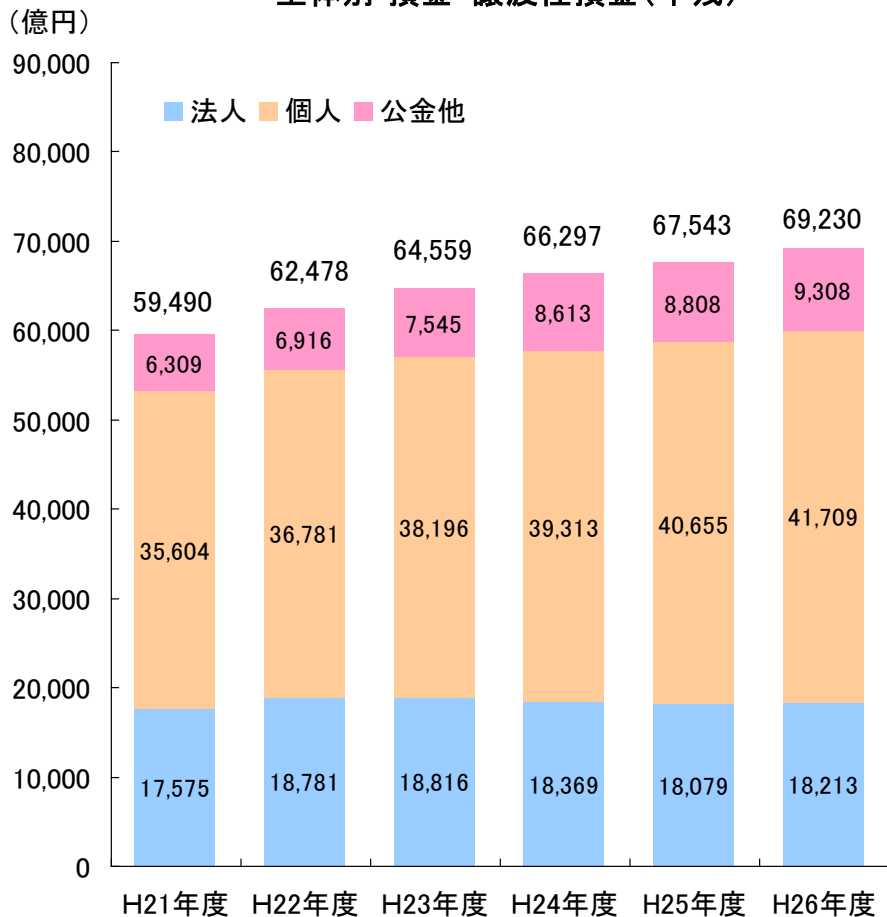
H26年度実績 (前年度比)

法人+134億円、個人+1,054億円、公金他+500億円

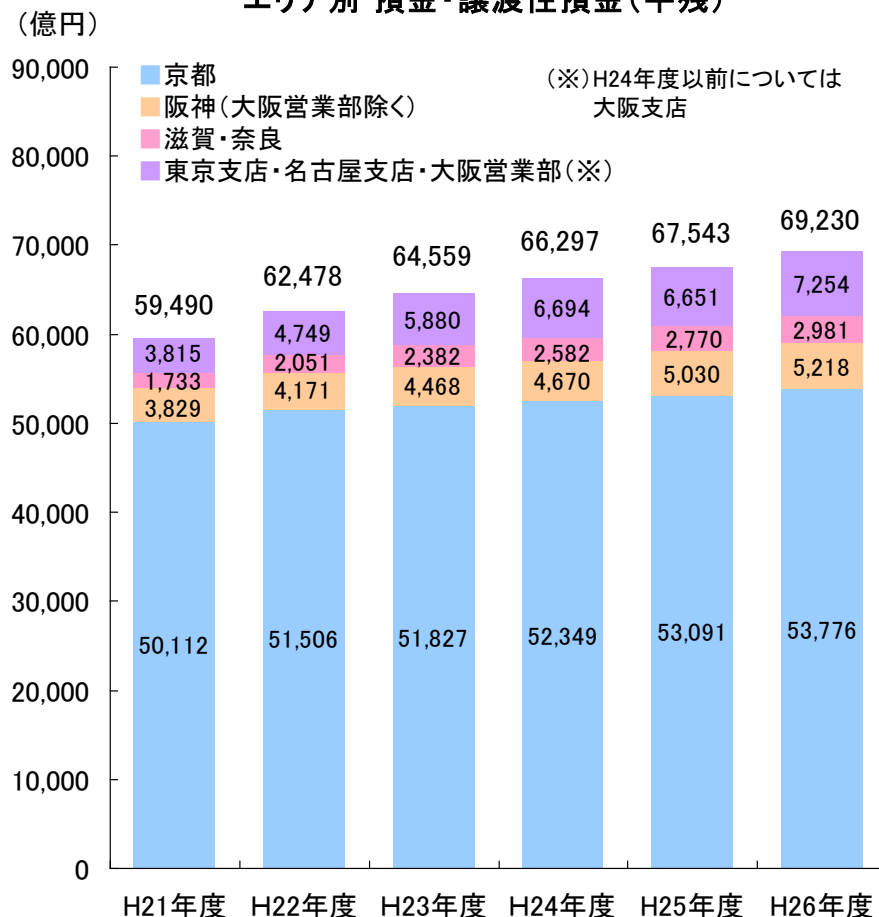
H26年度実績 (前年度比)

京都+685億円、阪神+188億円、滋賀・奈良+211億円、東京支店・名古屋支店・大阪営業部+603億円

主体別 預金・譲渡性預金(平残)



エリア別 預金・譲渡性預金(平残)



貸出金平残の推移

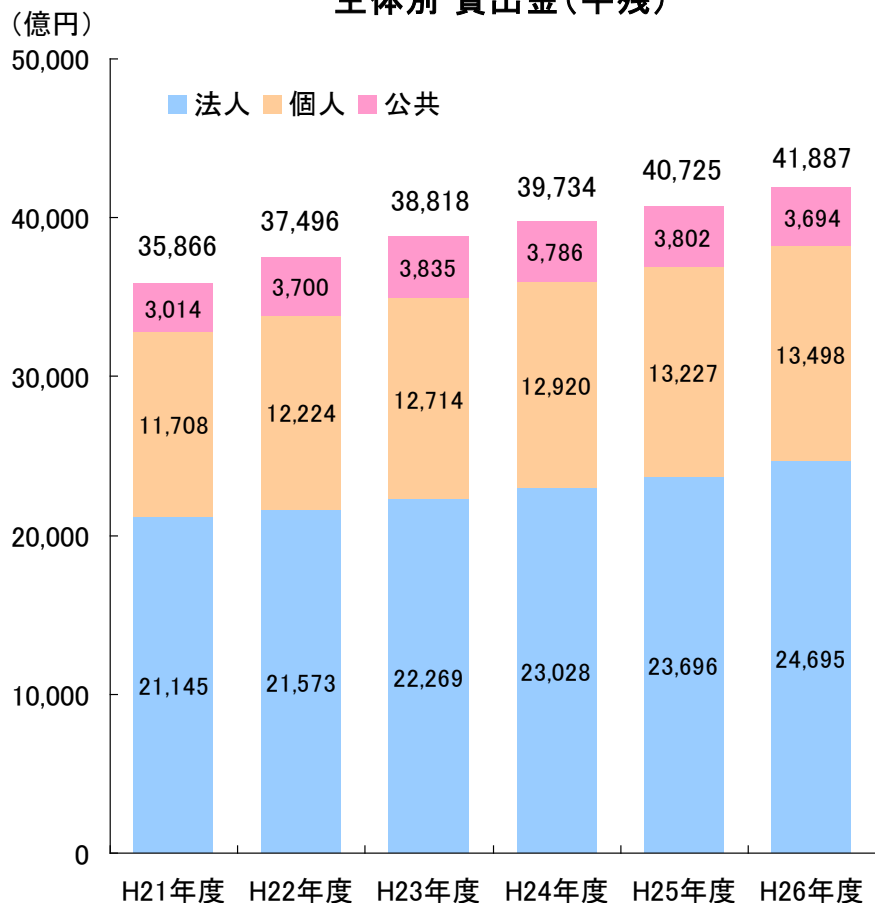
H26年度実績 (前年度比)

法人+999億円、個人+271億円、公共△108億円

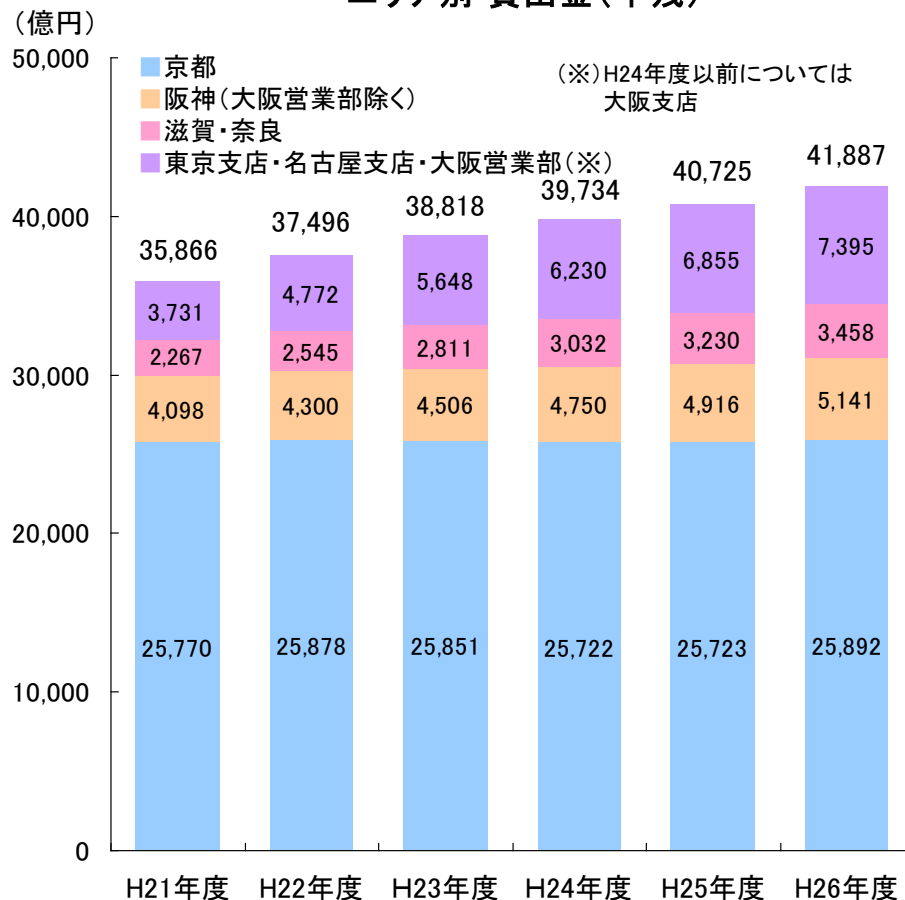
H26年度実績 (前年度比)

京都+169億円、阪神+225億円、滋賀・奈良+228億円、
東京支店・名古屋支店・大阪営業部+540億円

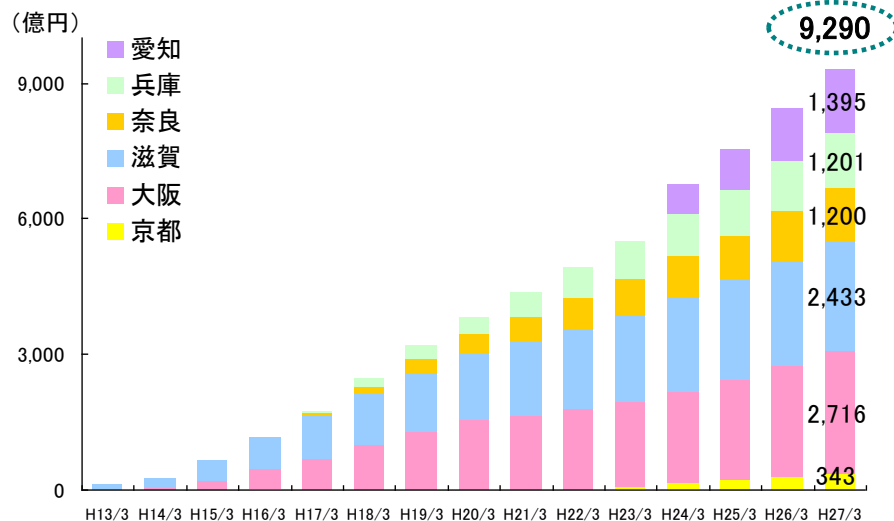
主体別 貸出金(平残)



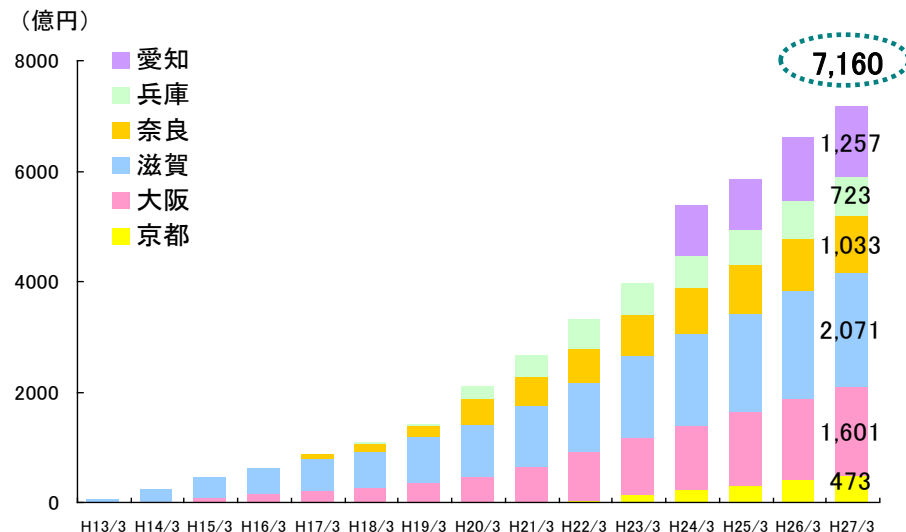
エリア別 貸出金(平残)



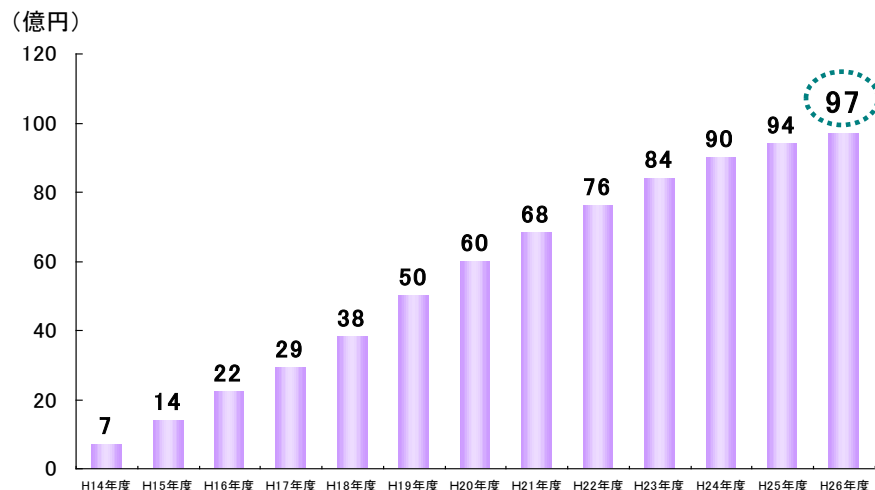
新設店の貸出金残高



新設店の預金・譲渡性預金残高



新設店の業務粗利益

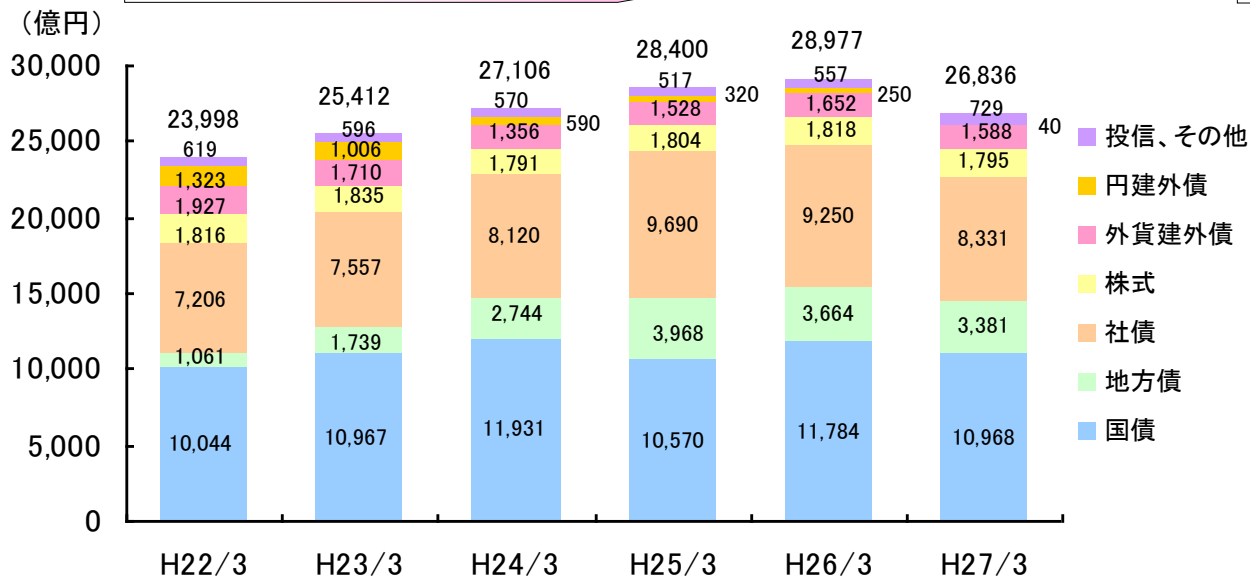


○新設店舗における
貸出金残高は、全体の**21%**、
預金・譲渡性預金残高は、全体の**10%**

○今後、新設店舗の更なる成長が当行の
大きな原動力となる

※新設店＝草津支店(平成12年12月)以降開設店舗。

有価証券残高の推移



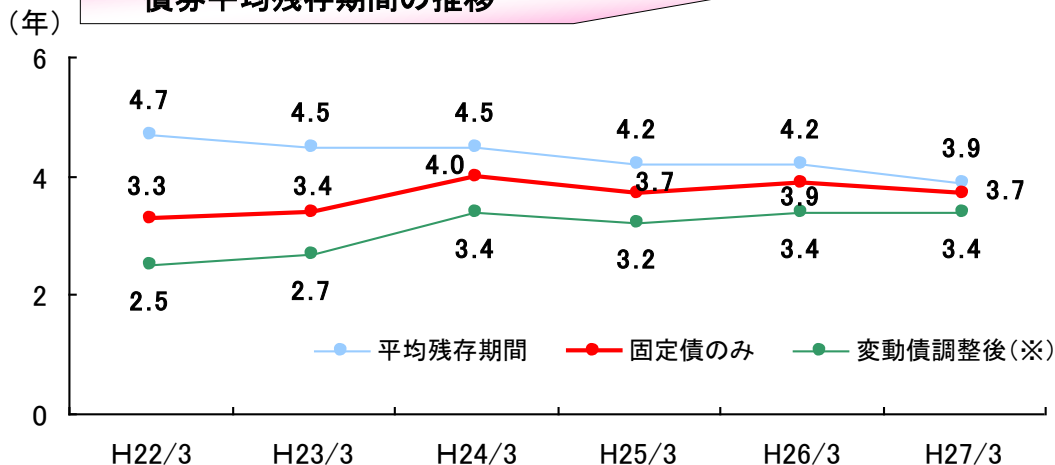
〈注〉時系列比較のため、上記数値は評価損益を除いております。

27年3月末の有価証券評価損益

内訳	評価損益 (億円)
* 国債	213
地方債	75
社債	65
株式	4,248
外債	17
その他	195
合計	4,815

* 変動利付国債については、市場価格により時価評価しております。

債券平均残存期間の推移

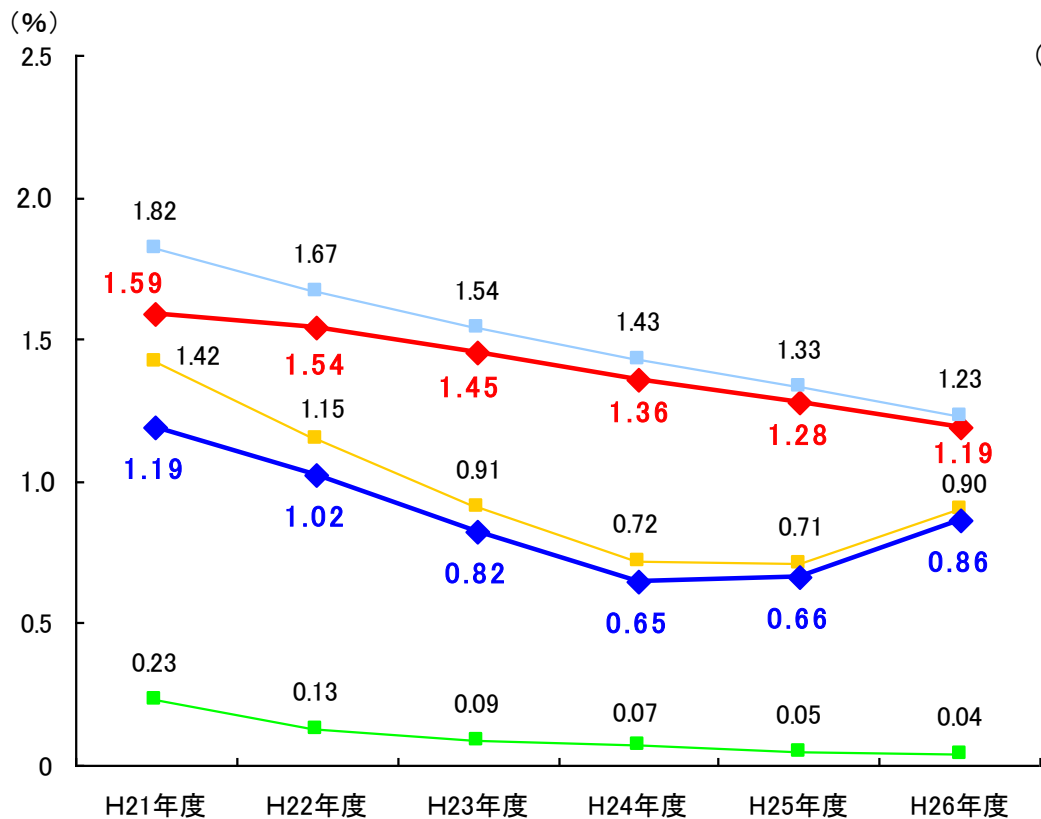


(※) 変動債の平均残存期間を0.5年として算出しております。

＜参考＞評価損益変動幅

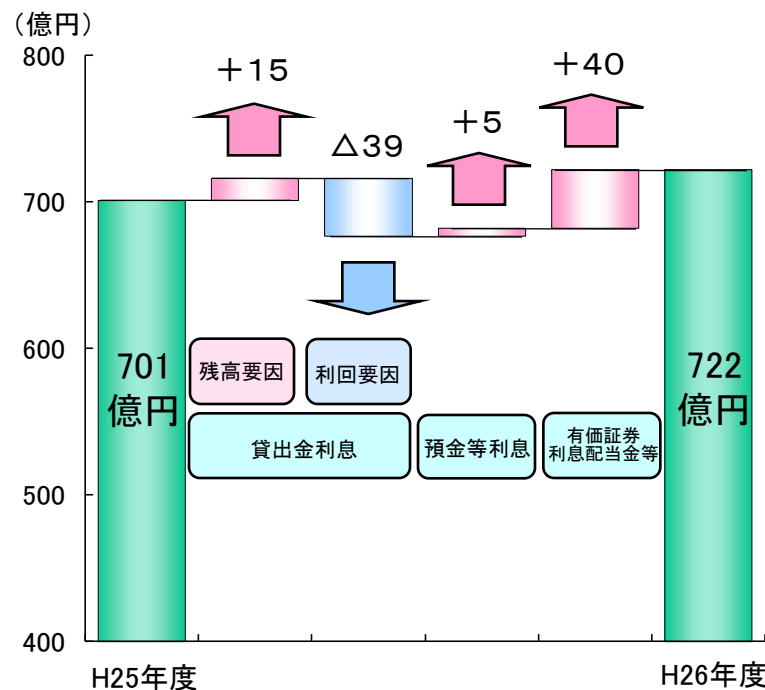
- 円金利が1%上昇した場合の評価損益変動幅 $\Delta 794$ 億円
- 日経平均が1,000円下落した場合の株式等評価損益変動幅 $\Delta 308$ 億円

国内預貸利回差及び国内預証利回差



◆ 国内預貸利回差 ■ 国内貸出金利回 ■ 国内有価証券利回
◆ 国内預証利回差 ■ 国内預金等利回

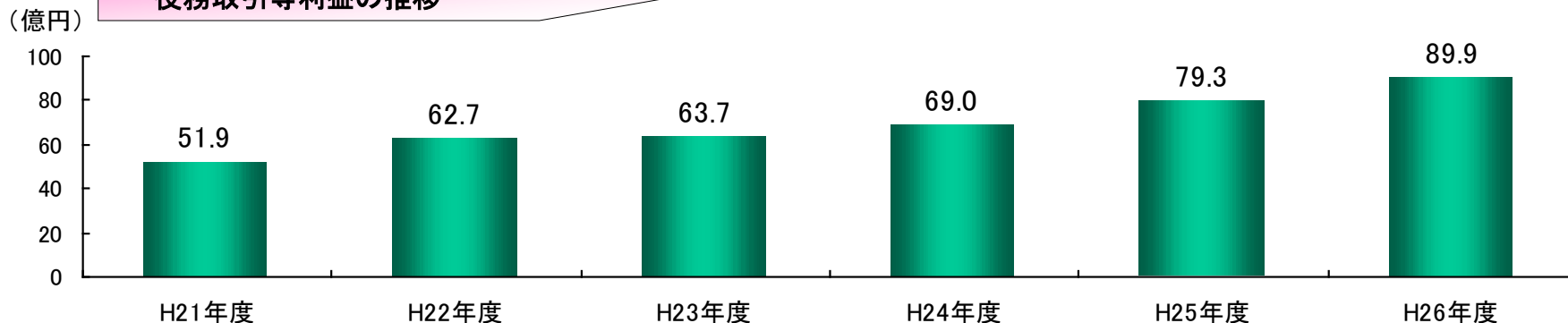
資金利益の増減要因



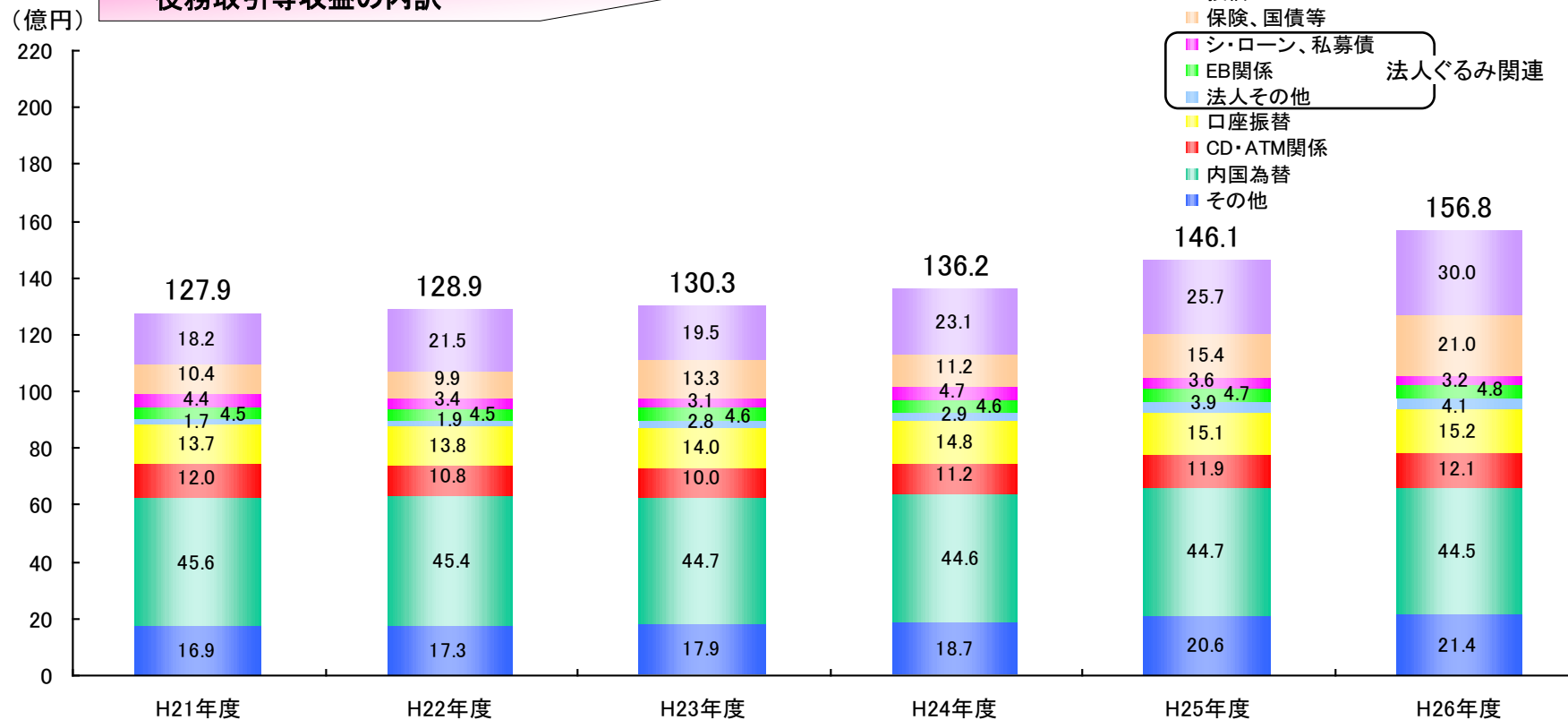
(単位: %)

	25年度	26年度
国内貸出金利回	1.33	1.23
国内預金等利回	0.05	0.04
国内有価証券利回	0.71	0.90
債券利回	0.56	0.72
株式利回	2.83	3.39

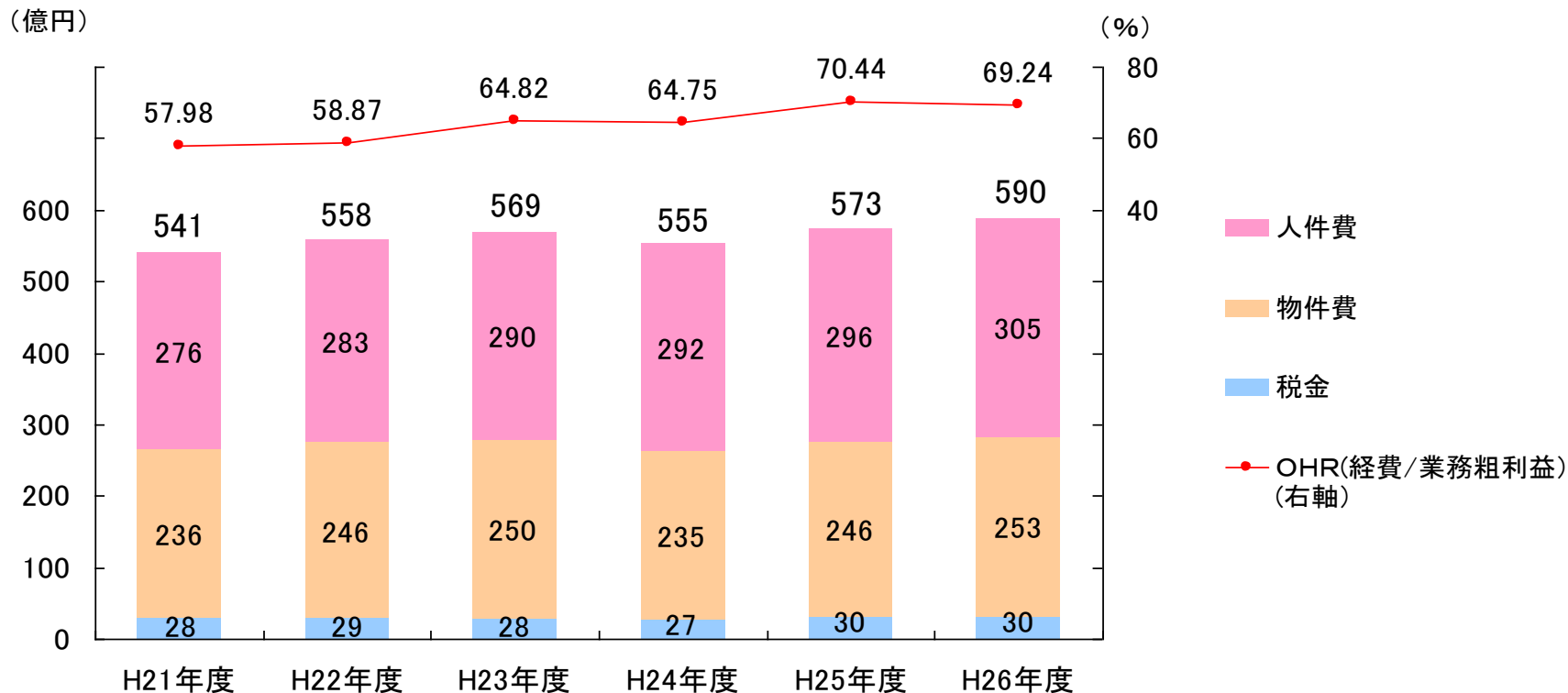
役務取引等利益の推移



役務取引等収益の内訳



経費とOHRの推移

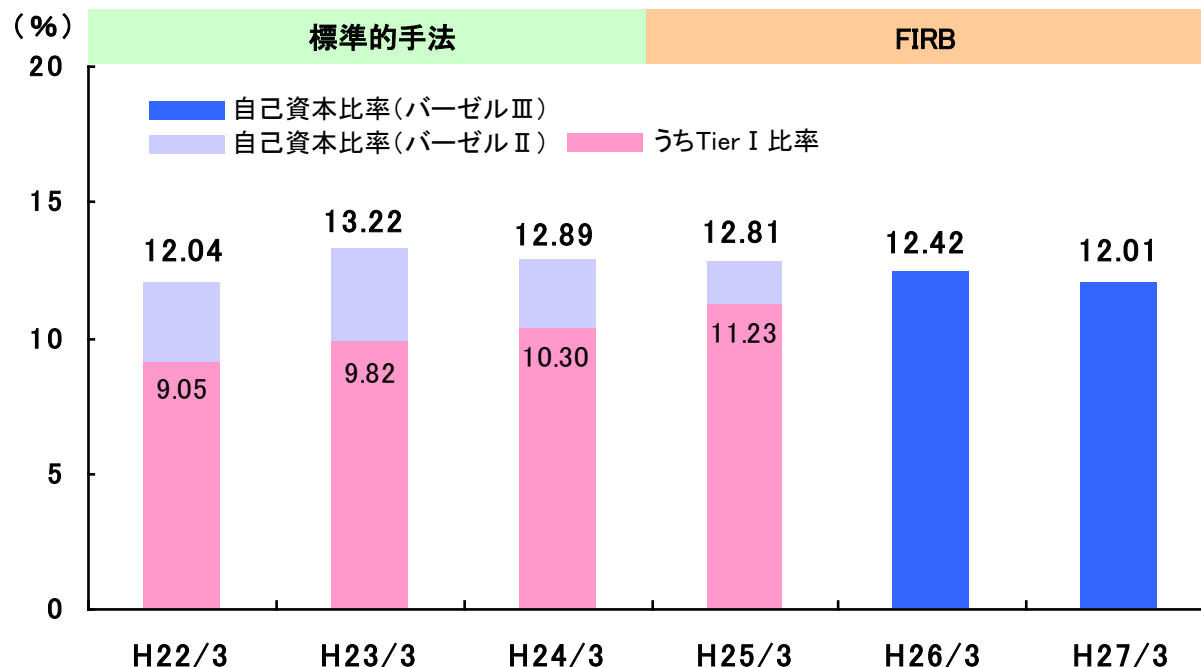


人員の推移

(単位:人)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
平均人員(出向者除く)	3,207	3,299	3,370	3,444	3,448	3,457

自己資本比率の推移



(※) 当行は国内基準行のため、平成26年3月末から「バーゼルIII」ベースで算出しております。このため、平成26年3月末からTier I 比率は、算出しておりません。

自己資本・リスクアセット等の推移

(単位: 億円)

	22年3月末	23年3月末	24年3月末	25年3月末	26年3月末	27年3月末
自己資本比率(国内基準)	12.04%	13.22%	12.89%	12.81%	12.42%	12.01%
自己資本	3,859	4,103	3,955	3,601	3,693	3,652
うちTier I	2,901	3,047	3,160	3,157		
リスクアセット等	32,046	31,022	30,678	28,098	29,723	30,400
	バーゼルII				バーゼルIII	

<参考>	22年3月末	23年3月末	24年3月末	25年3月末	26年3月末	27年3月末
自己資本比率(国際統一基準)	14.94%	15.25%	14.26%	13.64%	15.34%	17.37%
	バーゼルII			バーゼルIII		

資料編10. 統合リスク管理

【統合リスク量の状況】

◆ 平成26年度下期の資本配賦額は1,480億円、平成27年3月末の統合リスク量は1,037億円

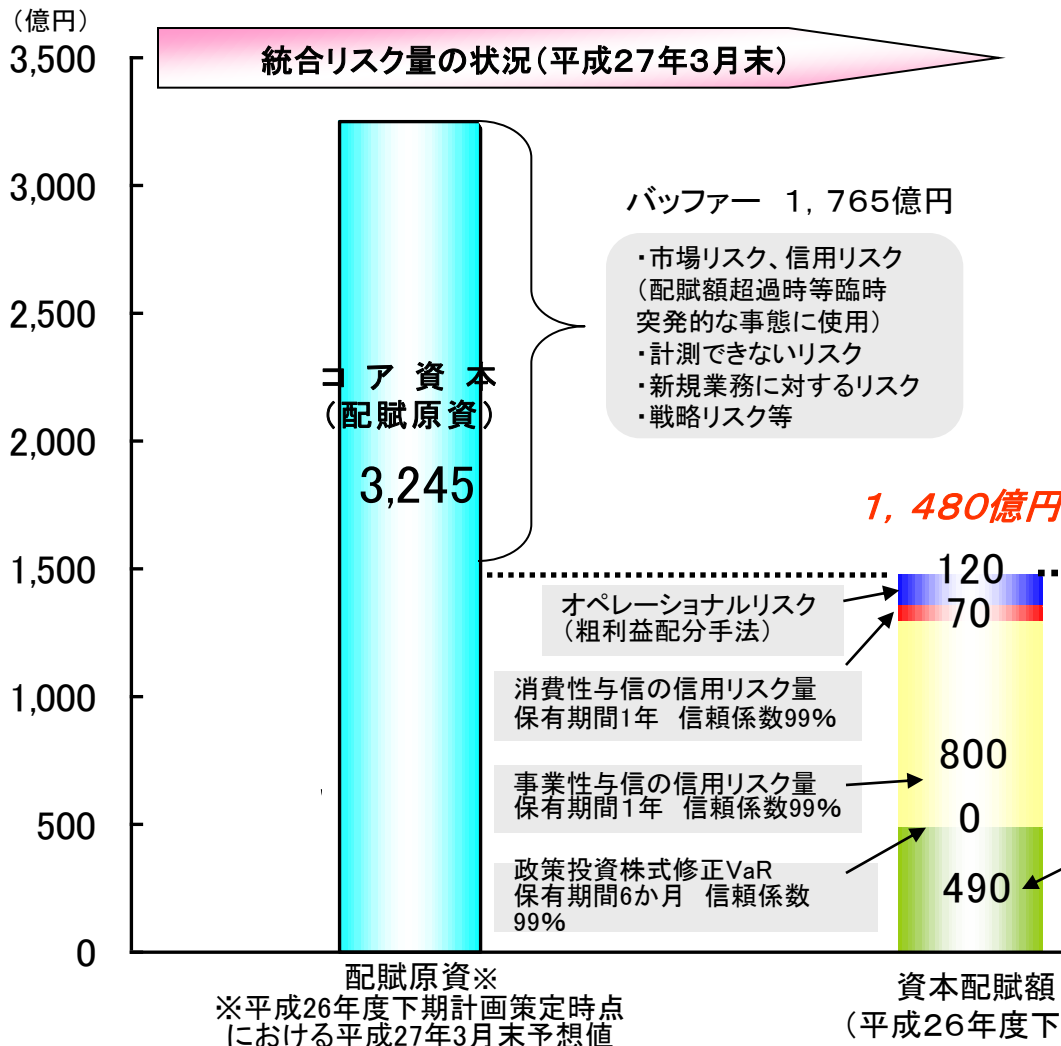
【アウトライヤー比率】

◆ 平成27年3月末の標準的金利ショックによって試算される金利リスク量は221億円、アウトライヤー比率は6.1%（前年同月比+2.1%）

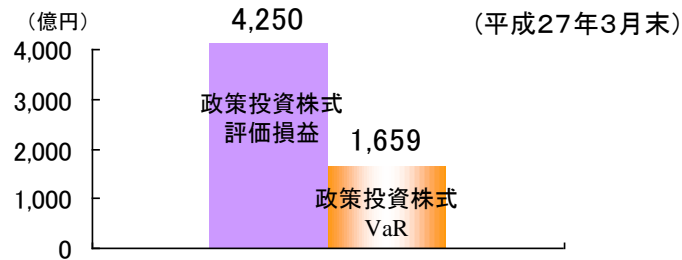
アウトライヤー比率(平成27年3月末)

金利リスク量	自己資本	アウトライヤー比率
221億円	3,652億円	6.1%

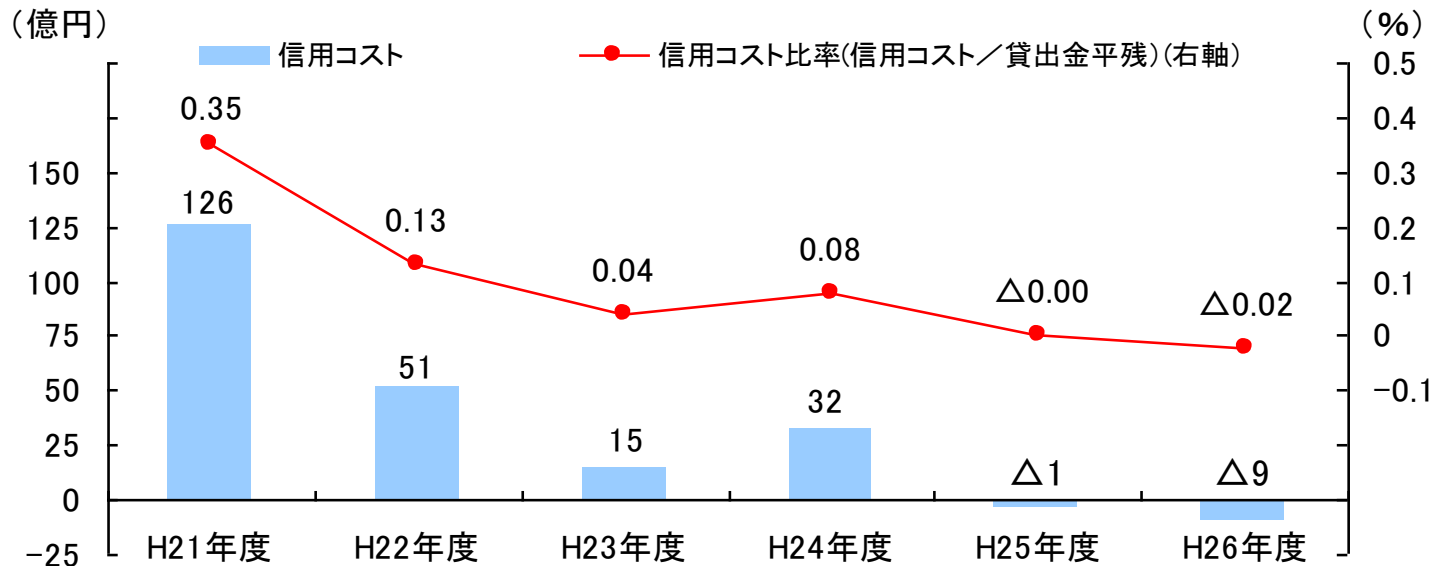
計測手法：GPS方式
 金利ショック幅：99パーセンタイル値と1パーセンタイル値
 コア預金：内部モデルを用いて推計



(政策投資株式修正VaR=政策投資株式VaR-評価損益)



信用コスト額と信用コスト比率



貸倒引当金戻入益 17億円

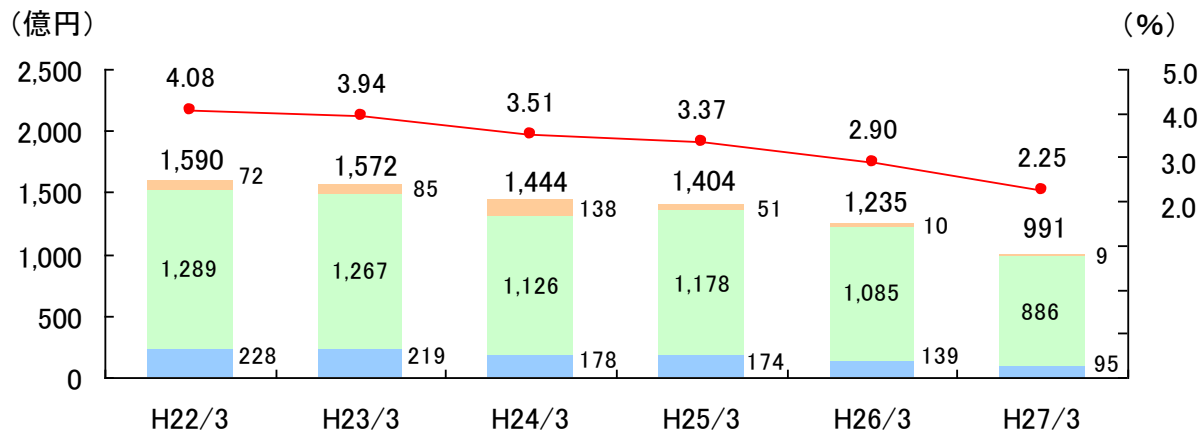
信用コストの内訳

(単位: 億円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
個別貸倒引当金純繰入額	112	46	0	60	Δ 0	Δ 9
新規不良債権の発生等に伴う処理額	131	52	19	80	21	10
回収(含む業況改善)等による取崩し	Δ 29	Δ 18	Δ 23	Δ 26	Δ 32	Δ 22
不動産担保価値下落に伴う処理額等	9	13	4	6	11	2
貸出金償却	0	1	—	0	0	0
貸出債権売却損	1	1	0	0	0	0
その他	5	4	3	4	0	7
不良債権処理額 ①	118	54	4	66	0	Δ 1
一般貸倒引当金純繰入額 ②	8	Δ 2	11	Δ 33	Δ 1	Δ 7
信用コスト ①+②	126	51	15	32	Δ 1	Δ 9

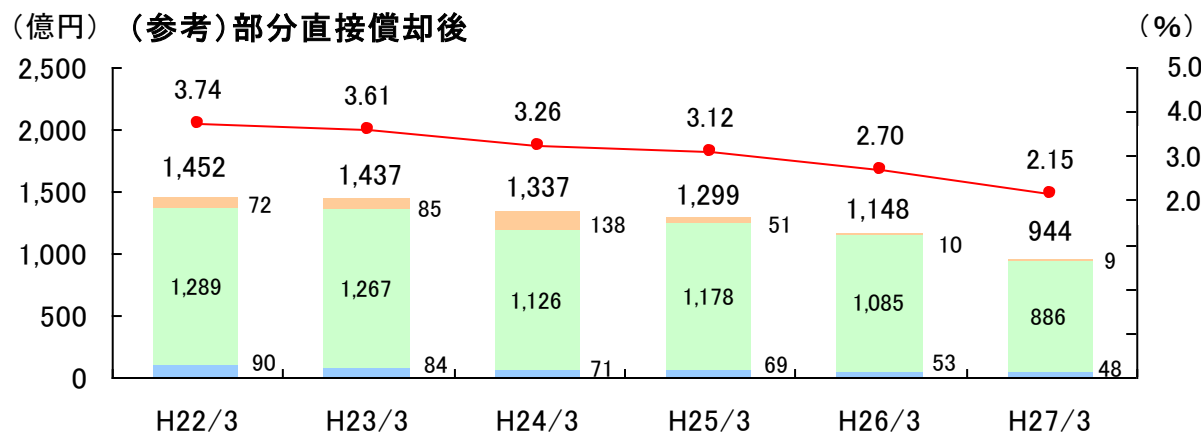
資料編12. 開示債権の状況

金融再生法開示債権・比率の推移



金融再生法開示債権の増減要因

		(単位: 億円)						
金融再生法開示債権の増減		△ 244						
新規不良債権の発生による増加		149						
オフバランス化等による減少		393						
<table border="1"> <tr> <td>直接償却</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>バルクセール</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>実回収および業況改善</td> <td>311</td> </tr> </table>		直接償却	49	バルクセール	33	実回収および業況改善	311	
直接償却	49							
バルクセール	33							
実回収および業況改善	311							



リスク管理債権の推移

	(単位: 億円)					
	22年3月末	23年3月末	24年3月末	25年3月末	26年3月末	27年3月末
リスク管理債権額	1,584	1,567	1,438	1,400	1,232	989
リスク管理債権額<部直後>	1,448	1,433	1,333	1,295	1,146	943
リスク管理債権比率	3.78%	3.64%	3.28%	3.14%	2.72%	2.16%

(単位:億円)

自己査定結果(債務者区分別)				
対象:貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	分類			
	I分類	II分類	III分類	IV分類
破綻先 20	16	4	- (0)	- (11)
実質破綻先 74	47	27	- (0)	- (35)
破綻懸念先 886	501	288	95 (88)	
小計 981	565	320	95	
要管理先 13	8	4		
計 995	574	324	95	-
要管理先以外 の要注意先 5,038	1,704	3,334		
正常先 37,704	37,704			
合計 43,738	39,983	3,659	95 (89)	- (46)

金融再生法開示債権			
対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、銀行保証付私募債			
区分 与信残高	担保等による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 ① 95	47	48	100.0%
危険債権 ② 886	702	88	89.1%
小計 981	749	136	90.2%
要管理先 13	8	0	63.2%
要管理債権 (貸出金のみ) ③ 9	6	0	72.9%
開示債権①~③計 991	755	136	90.0%

リスク管理債権	
対象:貸出金	
区分 貸出金残高	
破綻先債権	36
延滞債権	943
小計	980
3か月以上 延滞債権	-
貸出条件 緩和債権	9
合計	989

(注1)貸出金等与信関連債権:貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

(注2)破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額
 I分類額 引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権
 II分類額 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権
 IIIIV分類額 全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上(破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済)

(注3)自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額です。

連結子会社

	業務内容
烏丸商事(株)	不動産管理・賃貸業務、当行役職員への商品等斡旋業務
京銀ビジネスサービス(株)	事務代行業務
京都信用保証サービス(株)	信用保証業務
京銀リース・キャピタル(株)	リース業務、投資業務
京都クレジットサービス(株)	クレジットカード業務(DC)
京銀カードサービス(株)	クレジットカード業務(JCB、ダイナース)
(株)京都総合経済研究所	経済調査・研究業務、経営相談業務

連結損益

	〈連結〉 26年度	〈銀行単体〉 26年度	(単位:億円) 連結子会社の 利益反映分
業務粗利益	895	852	
業務純益	288	262	
経常利益	362	335	
当期純利益	212	204	8

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、
リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での予想・計画と
異なる可能性があることにご留意ください。

[照会先]

株式会社 京都銀行 総合企画部

電話:075-361-2275

FAX:075-341-1541

<http://www.kyotobank.co.jp/>